

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要 (令和7年11月7日現在)

法人名	(公財) 地球環境戦略研究機関		
設立年月日	平成9年4月21日	代表者名	理事長 武内 和彦
所在地	三浦郡葉山町上山口2108-11	電話番号	046-855-3700
基本財産等	50,000,000 円	県出資額	50,000,000 円 県出資率 100.0 %

2 法人運営における現状の課題 (法人)

【県民サービスの状況】
 アジア太平洋地域のニーズに即した実践的な研究を基に政策形成へのインパクトを創出するため、国際機関や各国政府、地方自治体、企業等と連携して、脱炭素社会や資源循環型社会及び自然共生社会への移行に向けた取組をアジアを代表する国際的な研究機関として推進しているところである。
 令和3年度から開始した第8期統合的戦略研究計画(令和3年度～令和6年度)では、研究グループを一部改編し、新たにサステイナビリティ統合センター(Integrated Sustainability Centre, ISC)を設置し、上述の課題に対して、特に統合的な解決を促進させることとしており、それらから得られた知見を活かして、県内の環境政策への支援等を行うとともに、県と連携したシンポジウム・ワークショップの開催や地元関係機関及び大学・高校等の教育機関による講習会、講義への講師派遣等による支援、県関係機関等が運営する推進会議等への貢献を通じて、県民に広く活動を発信・アピールし、県における持続可能な開発への取組に幅広く貢献する。

【収支等の経営状況】
 今後も引き続き経費の抑制に努めるとともに、海外も含めた多様な外部資金の一層の獲得により、国や地方自治体からの財政的支援の減少による収入減を補い、公益財団法人として健全な収支バランスを保つよう努める。

3 法人の県主導第三セクターとしての検証 (所管課)

(1) 公益性について
 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく公益認定を受けた内閣府所管の公益財団法人であり、法人の統合的戦略研究計画に基づいて、戦略研究事業、IPCCイベントリータスクフォース技術支援ユニット(TSU)事業、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)事業、国際生態学センター(JISE)事業などの公益目的事業を実施していることから公益性が認められる。

(2) 県行政との関連性について
 神奈川県環境審議会の委員を始めとして、県主催の表彰制度の審査委員や県主催イベントの講師を引き受けているほか、県の各種計画についても知見を活かした助言を行っている。また、県との共催による県民・企業向けのセミナーの運営についても主体的に携わっており、県の施策推進に貢献している。

(3) 民間代替性について
 地域の政策決定の具現化、地球規模の持続可能な開発の実現を目的として設立された研究機関であり、民間では実施が難しい。

4 経営改善目標の達成に向けた取組実績等 (法人)

* 項目ごとに、下段の()内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	6年度自己評価
1	政策的・実践的研究成果の発信強化(ウェブサイトのページビュー数)	数	1,404,461 (874,000)	1,140,774 (894,000)	819,402 (914,000)	580,164 (934,000)	B
	自己評価(目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)			
	令和5年10月よりIGESのウェブサイトにおいても利用者のプライバシー保護のため、プライバシーポリシー(Cookie(クッキー)利用同意確認)の変更に伴い閲覧数計測に関する仕様変更を行ったことが、令和5年度に続き影響していること、さらに、地球環境問題以外の大きな出来事(ウクライナ侵攻、ガザ問題、米国トランプ大統領政権など)に人々の関心が向けられていることが目標未達成の原因になっていると考えられる。一方で、ウェブサイト等を通じて広報を行っている各種イベント(オンライン含め)については、一定の参加者を確保できていることから、閲覧者が必要とする情報にはアクセスされていると考えられる。			ウェブサイトの閲覧者数は、情報発信の効果を測定する指標として一般的に使用されてきたが、プライバシーポリシーだけでなく、ウェブサイト等に組み込まれている、あるいはAI技術の進化により追加される多様な機能等により大きく変動するため、経時的にモニタリングするために、代替の指標を使用させていただきたい。			
	備考						

No.	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		6年度自己評価
2	持続可能な社会の実現のための地域貢献	件	28 (15)	27 (15)	30 (15)	27 (15)	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	オンライン会議システム等のツールを活用した、県と連携したウェビナーの開催や、地元関係機関及び大学・小学校等の教育機関による講習会、講義、総合学習への講師派遣等による支援、県関係機関等が運営する研修等への貢献を継続して実施することにより、目標を達成することができた。				今後も左記の取組を継続して実施するとともに、脱炭素に向けた取組み、ネットゼロ社会の構築を含む気候変動問題やSDGsなどの県民の関心事項や地域のニーズに対応した活動を行う。			
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		6年度自己評価
3	外部資金収入額(目標項目名)	百万円	1,856 (2,200)	2,024 (2,200)	1,976 (2,000)	2,384 (2,000)	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	外部資金による事業については、獲得高は目標を上回る2,384百万円を獲得した。今年度は、昨年度と比較して事業数、特にその中でも大型事業数が増加したことが、外部資金収入額が目標を大きく上回った要因である。				引き続き、戦略マネジメントオフィスを中心に、令和3年度に設置した資金調達を推進する職員及び研究ユニットのユニットリーダーとともに事業獲得への検討及び対策を進めるとともに、事業の獲得状況を確認しながら、新たに開始した事業の本格稼働に向けた支援もを行い、外部資金の獲得と健全な収支の確保に取り組んでいく所存である。			
	備考							

5 財務状況（法人）

（単位：千円、％）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	備考
貸借対照表	資産	5,470,945	5,636,508	5,197,215	△ 7.8	
	流動資産	1,682,534	1,885,201	1,782,293	△ 5.5	
	固定資産	3,788,411	3,751,307	3,414,922	△ 9.0	
	負債	1,500,439	1,771,653	1,531,041	△ 13.6	
	流動負債	1,041,744	1,271,810	1,032,927	△ 18.8	前受金の減少
	固定負債	458,695	499,843	498,114	△ 0.3	
	正味財産	3,970,506	3,864,855	3,666,175	△ 5.1	
	指定正味財産	2,492,927	2,498,782	2,404,383	△ 3.8	
	一般正味財産	1,477,579	1,366,073	1,261,792	△ 7.6	

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	備考
正味財産増減計算書	経常収益	3,468,890	3,492,964	4,078,466	16.8	受託事業収益の増額
	経常費用	3,500,575	3,601,722	4,183,609	16.2	
	事業費	3,284,160	3,328,438	3,899,186	17.1	委託費、給与手当の増額
	うち人件費	1,452,753	1,455,275	1,590,850	9.3	
	管理費	216,415	273,284	284,423	4.1	
	うち人件費	123,316	163,969	174,461	6.4	
	一般正味財産					
	評価損益等計					
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 31,685	△ 108,758	△ 105,142		
	当期経常増減額	△ 31,685	△ 108,758	△ 105,142		
	経常外収益	162	289	861	197.9	固定資産受贈益の増額
	経常外費用	2,101	3,037	0	△ 100.0	
	当期経常外増減額	△ 1,940	△ 2,748	861		
	当期一般正味財産増減額	△ 33,625	△ 111,506	△ 104,281		
	指定正味財産					
	当期指定正味財産増減額	△ 72,347	5,855	△ 94,399		
正味財産期末残高	3,970,506	3,864,855	3,666,174	△ 5.1		

(単位:千円、%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	備考
県の財政的支援※	補助金	86,455	86,455	86,455	0.0	
	交付金					なし
	負担金					なし
	貸付金					なし
	利子補給					なし
	合計	86,455	86,455	86,455	0.0	
	県の財政的支援の割合 (合計/経常収益)	2.5	2.5	2.1	△ 14.4	

※第三セクター等の指導、調整等に関する要綱に基づく支援区分

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	備考
参考	委託料(指定管理料含む)					なし
	① 合計(県の財政的支援+委託料)					
	県の財政的関与の割合 (合計(県の財政的支援+委託料)/経常収益)					
	② 債務保証(残高)					なし
	損失補償(残高)					なし

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	備考
正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	72.6	68.6	70.5	2.9	
流動比率	流動資産/流動負債	161.5	148.2	172.5	16.4	
人件費比率	人件費/経常費用	45.0	45.0	42.2	△ 6.1	
管理費比率	管理費/経常費用	6.2	7.6	6.8	△ 10.4	

6 取組実績等についての総括(法人)

令和6年度は、第8期統合的戦略研究計画(令和3年度～令和6年度)の最終年度として、引き続き年度活動計画を着実に実施して成果(インパクトの形成)を挙げることに重点を置いた。また、本機関が研究活動を実施するために必要な資金を確保して経営を行い、活動においては、継続してオンライン会議等のツールの活用等により、情報発信等のサービスを維持・強化に務めた。

- 政策的・実践的研究成果物の発信強化については、ウェブサイトの閲覧数は、プライバシーポリシー対応に伴う仕様変更等の影響のため、前年度より減少し、目標の達成に至らなかった。今後は経時的なモニタリングのため、閲覧数に代わる新たな信頼できる代替の指標を使用しながら、成果の発信の維持・強化に取り組んでいく。
- 地域への貢献については、県との連携を強化し、オンライン会議等のツールを利用したウェビナーなどの主催・共催や県内教育機関への専門家講師の派遣等を行い、地域へ研究成果の共有・還元を行うことができた。
- 外部資金収入額については、大型事業の獲得数の増加等の要因により、目標を上回る獲得額となった。引き続き、外部資金の獲得と健全な収支の確保に取り組んでいく。

7 取組実績等についての総括(所管課)

・各種講習会への講師派遣や豊富な知見に基づく各種会議での助言など、地域貢献に注力しており適正に業務が運営されていると考えられる。外部資金の確保についても、目標を十分達成しており、国際的な研究機関としての強みを活かした収支健全化の取組を進めている。

・引き続き、外部資金の獲得と健全な収支の確保に向けての取組を進めるとともに、今後も学校などへの講師派遣など、県民の目にも分かりやすい形で地域貢献や研究結果の還元等が行われることを期待する。

8 第三セクター等改革推進会議の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。